

2009年6月5日

2009年3月期 決算説明会用資料

連結決算 実績対比表	頁 1 ~ 2
販管費、営業外・特別損益 内訳表	頁 3
分析機器事業	頁 4 ~ 7
自動認識事業	頁 8 ~ 10

平成21年3月期 連結決算 通期 前期実績・当期実績・次期計画比較

前期実績/ 当期実績

Main financial comparison table showing quarterly and annual performance for various divisions including 分析機器事業, 自動認識事業, テクノオーツ, and グロス.

2007年(平成19年) 7月 島津(香港)有限公司と共同で販売合弁会社を上海に設立 (持分法適用関連会社のため、当社連結決算に、下記数値の30.0%が影響します。)

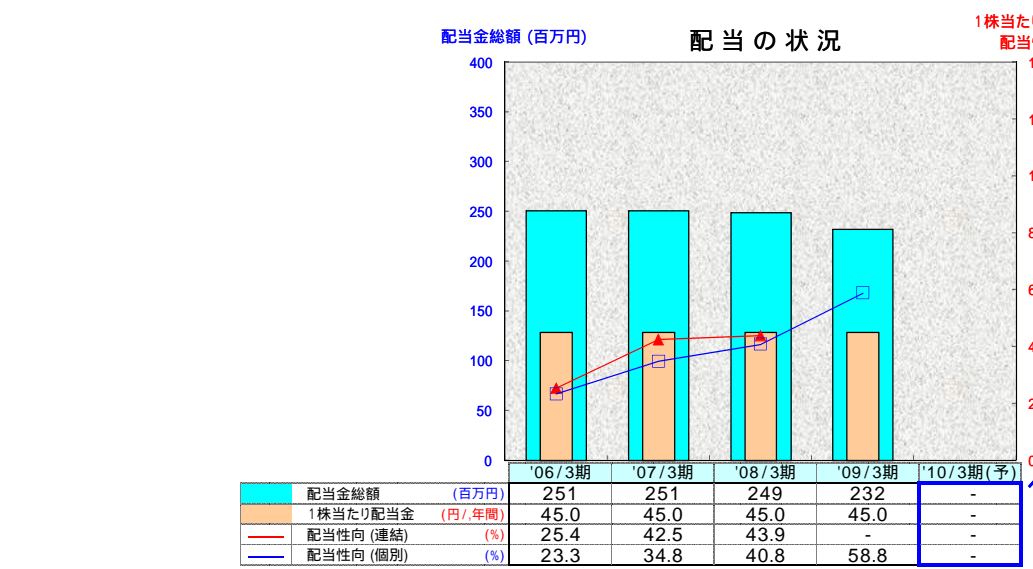
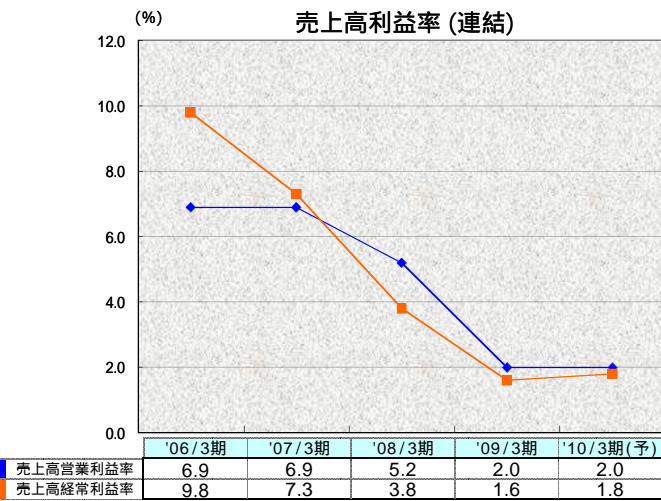
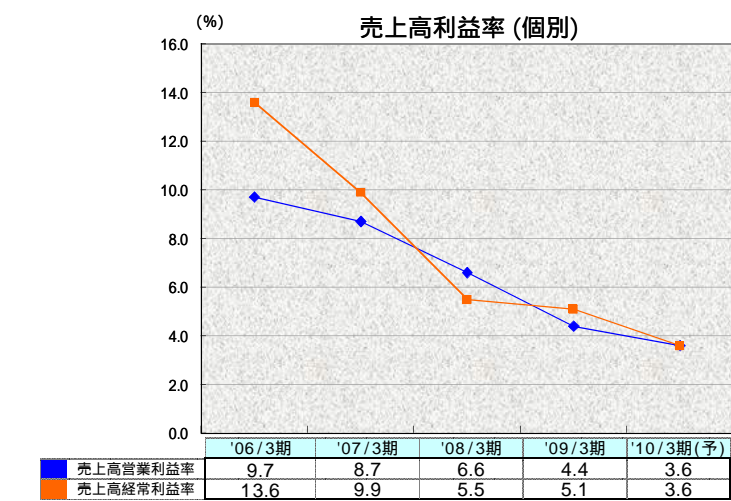
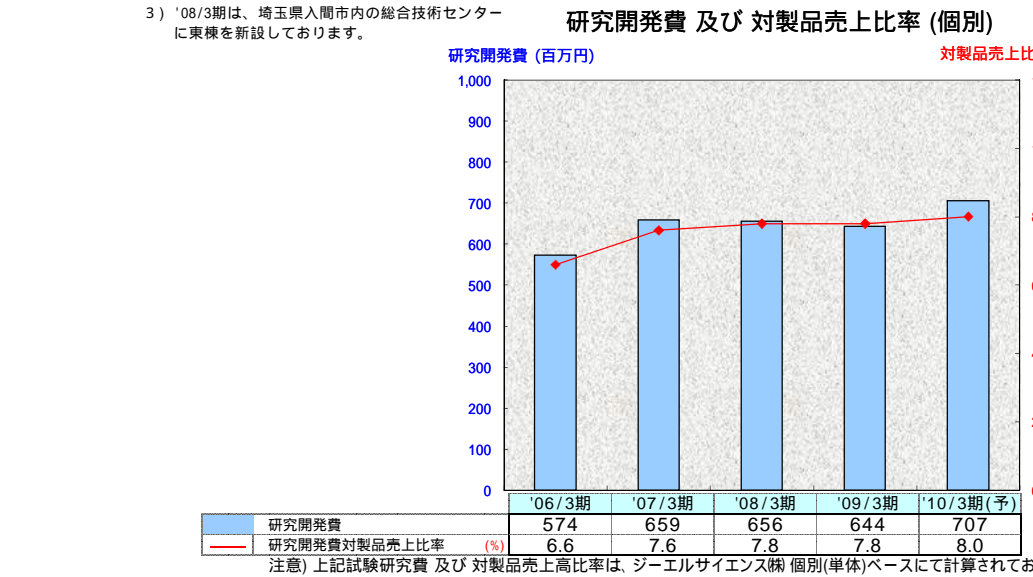
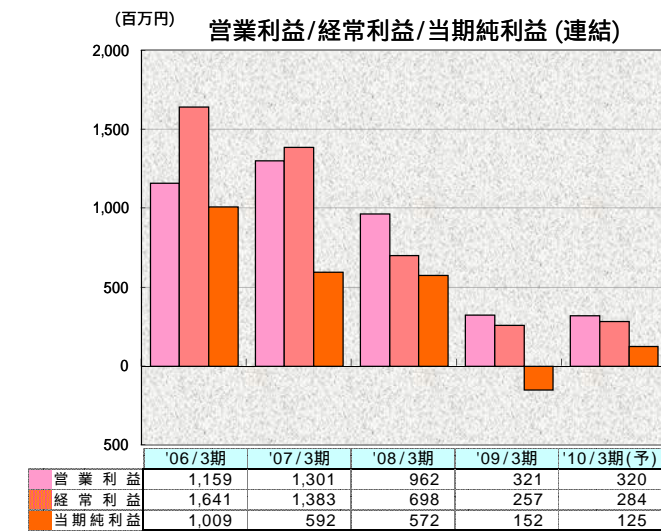
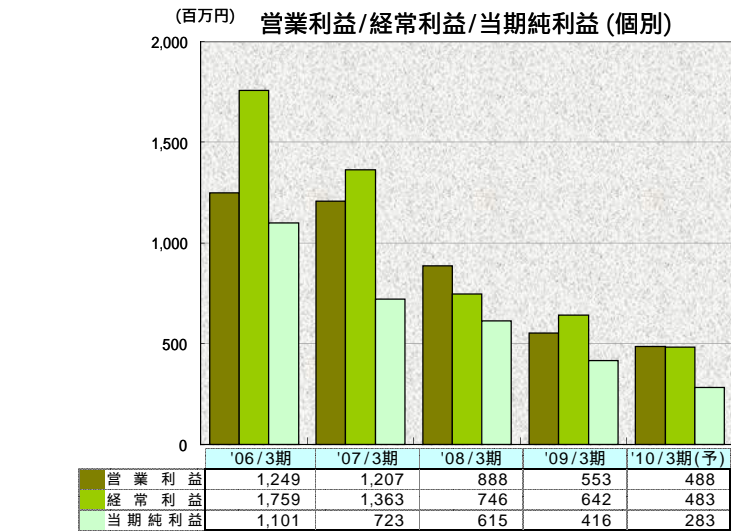
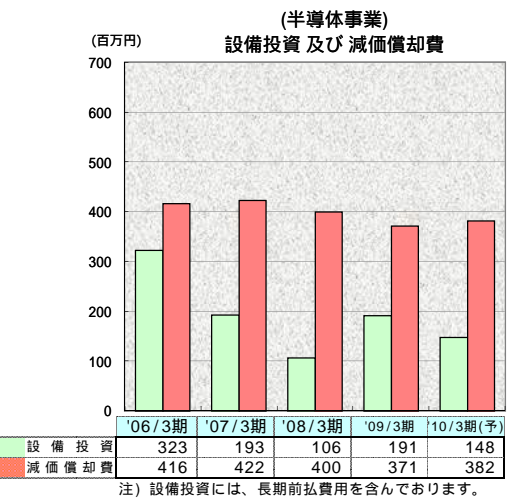
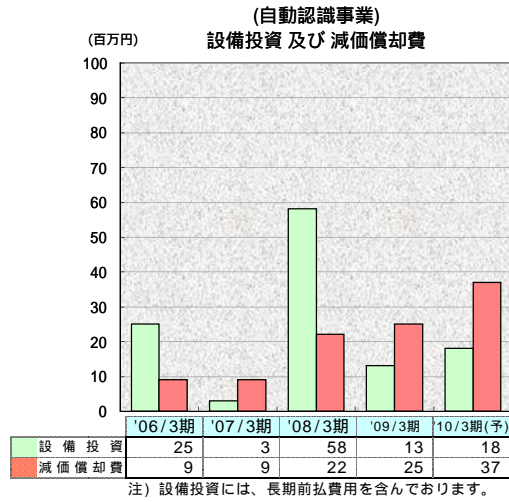
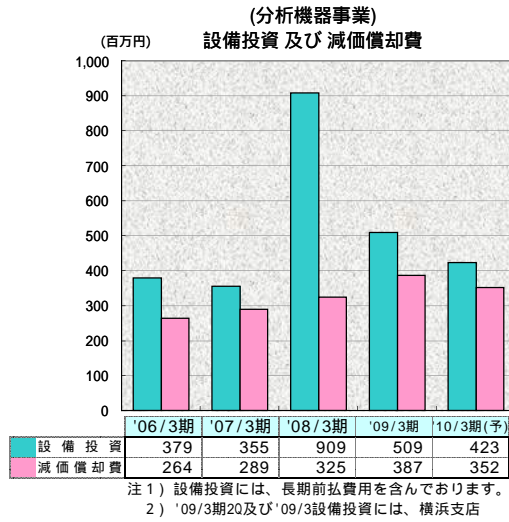
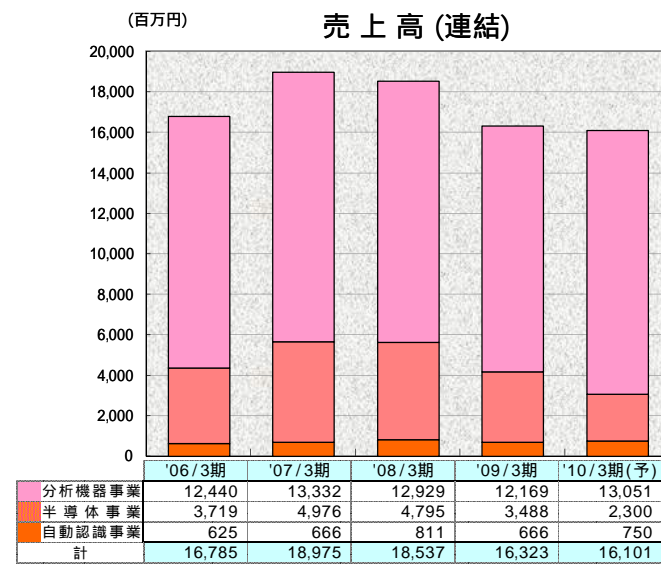
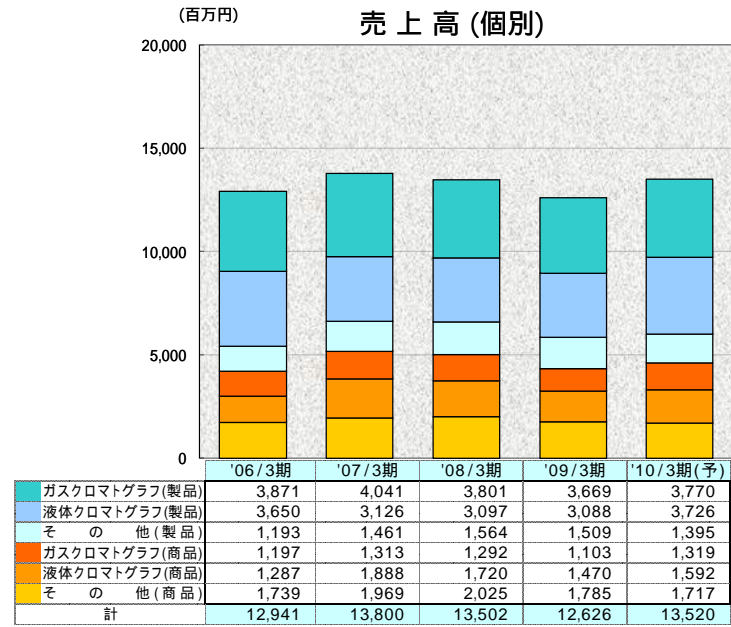
Financial comparison table for 島津技速 (分析機器事業) and 連結決算, comparing 2019 and 2020 performance.

当期実績/ 次期計画

Financial comparison table for 2021 and 2022 performance across various divisions and consolidated results.

2007年(平成19年) 7月 島津(香港)有限公司と共同で販売合弁会社を上海に設立 (持分法適用関連会社のため、当社連結決算に、下記数値の30.0%が影響します。)

Financial comparison table for 2013, 2017, and 2019 acquisitions and subsidiaries, including ATAS GL, GL Sciences, and グロス.



'10/3期(予)の配当につきましては、現時点において、合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後は業績の回復に努め当社グループの事業環境の推移を見極めた上で配当予想額の開示が可能となり次第、速やかに開示いたします。

会社別実績及び計画数値

	ジェーエルサイエンス株式会社																ジェーエルサイエンス株式会社(個別)				テクノオウツ株式会社(連結)				ATAS GL Ineternational B.V.				GL Sciences, Inc. (USA)				株式会社グロース				連結決算			
	分析機器事業								自動認識事業																															
	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画	'07/3期	'08/3期	'09/3期	'10/3期計画				
売上高	13,134	12,690	11,959	12,770	670	814	679	750	13,800	13,502	12,626	13,520	5,100	4,927	3,595	2,400	160	205	172	185	134	136	160	287	10	29	31	-	18,975	18,537	16,323	16,101	5	12	10	-	5,866	5,592	4,999	5,103
売上総利益	4,388	4,138	3,921	4,120	311	377	298	329	4,700	4,515	4,220	4,449	1,020	934	614	435	87	97	93	96	49	52	60	111	3	12	5	30	1,301	962	321	320	2	6	3	284	1,383	698	257	284
営業利益	1,142	795	546	471	64	93	6	17	1,207	888	553	488	112	54	264	226	38	4	14	18	3	12	5	30	2	6	3	30	1,350	877	124	234	2	6	3	234				
経常利益	1,301	681	635	466	61	64	6	17	1,363	746	642	483	102	3	356	260	41	2	11	15	3	12	5	30	2	6	3	30	1,350	877	124	234	2	6	3	234				
税引前当期純利益	1,275	844	648	466	61	64	6	17	1,337	909	655	483	45	20	717	310	41	2	11	15	3	12	5	30	2	6	3	30	1,350	877	124	234	2	6	3	234				
当期純利益	661	550	409	266	61	64	6	17	723	615	416	283	119	23	783	318	41	2	11	15	3	10	2	21	2	6	3	21	592	572	152	125	1	3	2	125				

(単位:百万円)

(参考データ) 島津技進(上海)商貿有限公司

島津技進(上海)商貿有限公司は、当社が30%出資している上海(中国)の関連会社で、中国市場における分析機器および理化学機器用消耗部品・前処理装置・関連消耗部品の販売及び関連するアフターサービスを目的としております。

	島津技進(上海)商貿有限公司			
	'06/12期	'07/12期	'08/12期	'09/12期
売上高	25	365	530	-
売上総利益	9	117	137	-
営業利益	26	4	22	-

'07/12期は、2007年6月に設立し、10月より営業活動を開始したため、3ヶ月の実績数値となります。当連結決算は、持分法適用関連会社のため、上記数値の出資比率30%を乗じて計算しております。

第42期 期末 個別決算(分析機器+自動認識)
販管費・営業外損益・特別損益 内訳

単位：千円(単位未満 切捨て)

(販管費)	前期	当期	増減額		(前期)	(当期)	増減額	増減率			
					第41期	第42期			前期	当期	
					平成20年3月期	平成21年3月期					
運賃荷造費	110,344	108,523	△1,820	売上	13,502,539	12,626,048	△876,490	△6.49	(営業外収益)		
広告宣伝費	143,879	102,971	△40,907	売上原価	8,986,801	8,405,965	△580,836	△6.46	受取利息	10,930	11,591
貸倒引当金繰入	12,892	10,265	△2,627	売上総利益	4,515,737	4,220,082	△295,654	△6.55	受取配当金	80,684	62,286
役員報酬	118,364	120,899	2,534	販管費	3,626,875	3,666,897	40,022	1.10	為替予約評価益	0	31,294
給料手当	1,085,902	1,109,959	24,057	営業利益	888,861	553,184	△335,677	△37.76	為替差益	24,381	0
賞与	211,877	234,813	22,936	営業外収益	178,395	155,343	△23,051		雑収入	62,398	50,170
賞与引当金繰入	151,110	156,592	5,481	営業外費用	321,084	65,952	△255,132		計	178,395	155,343
退職給付引当金繰入	△13,831	54,088	67,920	経常利益	746,171	642,575	△103,596	△13.88	(営業外費用)		
役員退職給与引当金繰入	11,065	11,980	914	特別利益	228,119	34,163	△193,955		支払利息	27,627	34,727
法定福利費	204,171	188,683	△15,487	特別損失	64,854	21,369	△43,485		手形売却損(割引料)	1,795	362
福利厚生費	29,869	46,714	16,844	税引前当期利益	909,436	655,369	△254,067	△27.94	たな卸資産廃棄損	80,927	0
賃借料	154,095	153,059	△1,035	法人税等	206,000	197,000	△9,000		たな卸資産評価損	67,930	0
減価償却費	120,484	128,841	8,357	法人税等調整額	88,429	42,154	△46,274		為替予約評価損	138,408	0
公租公課	52,857	55,095	2,238	当期利益	615,007	416,214	△198,792	△32.32	為替差損	0	27,496
交際費	18,716	8,373	△10,342	売上総利益率	33.44%	33.42%	-0.02%		雑損失	4,394	3,366
旅費交通費	154,163	143,958	△10,204	営業利益率	6.58%	4.38%	-2.20%		計	321,084	65,952
通信費	39,270	37,403	△1,866	経常利益率	5.53%	5.09%	-0.44%		(特別利益)		
試験研究費	656,154	644,090	△12,063						貸倒引当金戻入益	767	34,104
支払手数料	120,492	111,824	△8,667						固定資産売却益	342	59
車両費	22,953	23,274	320						企業立地助成金受入益	174,960	0
消耗品費	70,282	72,465	2,182						投資有価証券売却益	52,049	0
その他	151,760	143,017	△8,742						計	228,119	34,163
計	3,626,875	3,666,897	40,022						(特別損失)		
									固定資産除売却損	24,854	3,704
									投資有価証券売却損	0	115
									投資有価証券評価損	0	17,550
									貸倒引当金繰入	0	0
									役員退職慰労金	40,000	0
									計	64,854	21,369

分析機器事業

平成 21 年 3 月期（第 42 期通期）決算説明会 資料



【2009.4.10 第 43 期 経営計画発表会議】



【2009.6.1 より 横浜支店開設】

1. 第 42 期通期業績概要

分析機器事業におきましては、上期での前期比売上げは他社消耗品、他社装置は減収となりましたが、自社消耗品、自社装置が増収となり、全体では微増となりました。

しかし、下期になると米国発の金融危機により、国内では景気の先行き不安などによる買い控えや、海外では急激な円高の影響をうけ、自社製品、他社商品ともに前期比減収と低調に推移しました。

その結果、第 42 期（平成 21 年 3 月）通期の分析機器事業の売上実績は、11,959,982 千円、期初計画 13,150,000 千円に対し、計画達成率 91.0%、修正計画 12,395,000 千円に対し、達成率 96.5%、前期比伸び率 5.8%（730,923 千円）となりました。

売上総利益については修正計画 3,986,000 千円に対して 3,921,215 千円で達成率 98.4%、前期比伸び率 5.2%、また営業利益については修正計画 532,800 千円に対して 546,474 千円で、達成率 102.6%、前期比伸び率では 31.3%という結果でした。

2. 主力製品群の動向について

当社が世界に誇る“イナートファミリー”

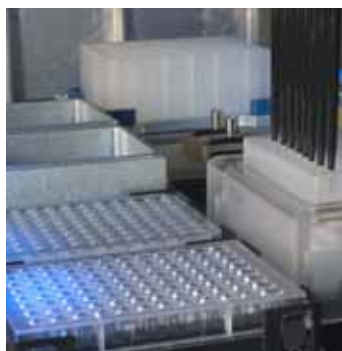
- ・イナートシル(Inertsil)：LC(液体クロマトグラフ)充填カラム
- ・イナートキャップ(Inertcap)：GC(ガスクロマトグラフ)キャピラリーカラム
- ・イナートセップ(Inertsep)：試料前処理用固相カートリッジ



主力消耗品のイナートファミリー3分類(イナートシル、イナートキャップ、イナートセップ)は、資料濃縮用固相カートリッジ「イナートセップ」が前期比+6.1%(57,171千円増)の伸びを維持しております。

しかし、下半期に発生した金融危機による買い控えや予算の締め付けの影響が顕著にあらわれ、キャンペーン等の拡販策を講じましたが、液体クロマトグラフ用充填カラム「イナートシル」、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム「イナートキャップ」はそれぞれ前期比マイナスとなりました。

また、装置では製薬会社向け高性能自動前処理装置 MICROLAB などバイオ自社装置は増収となりましたが、前期伸びた LC/MS/MS など高額な他社バイオ装置は半減しました



【全自動分注システム MICROLAB(マイクロラボ)】

3. 海外市場の動向

海外市場におきましては、主力であるイナートシルが上半期では中国インドを中心として前期比で 7.5% (約 18,000 千円) 伸びました。

しかし、下半期になると米国発の金融危機と急激な円高の影響を受け、通期の総輸出額は前期比伸び率 12.6% (約 106,000 千円) となりました

4. 第 43 期計画概要

(1) 市場動向について

前期 42 期に引き続き、自社製品の拡販に努めます。

自社主力消耗品「イナートファミリー」については、製品ごとにマーケティング・プロモーションチームを発足させます。マーケット情報の収集から製品開発、製造、アプリケーション、プロモーションを一体として担当し、国内のみならず海外市場も見据えた活動を行います。

またこれまでの「環境プロジェクト」を一新し、目的をより明確にした「水質・食品プロジェクト」を発足させました。本プロジェクトは、上水の公定法改正への対応やポジティブリスト対応を継続し、製品開発と拡販に取り組んでいきます。

営業活動では京浜地域の業務拡大に向け、横浜市緑区に土地付き建物を購入しました。当期より横浜支店として格上げし、ショールームなどを開設し、営業体制の強化を図ります。

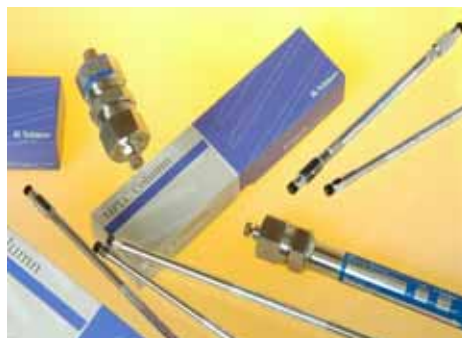
海外市場では、中国の合弁会社「島津技迺(上海)商貿有限公司」、子会社 ATAS GL、GL Sciences USA への支援、協力により、自社製品のシェアアップを図ります。

(2) 主力製品群の動向について

イナートシル (液体クロマトグラフ用充填カラム)

新規技術を採用し製品化しましたイナートシル ODS-4 の本格的販売を開始します。

本カラムは、充填剤の表面を今まで以上に不活性 (イナート) 処理を施すことにより、吸着性の強い強酸性・強アルカリ性化合物の分離や水 100% の条件下においても、分析の安定性に優れております。当期は、イナートシル ODS-4 を国内市場に 4,000 本、海外市場へ 6,000 本の販売を見込みます。



イナートキャップ（ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラム）

GC/MS（質量分析装置）の感度向上により、分析時間短縮を目的とした、内径の細いキャピラリーカラムの需要があります。そこで、従来品（内径 0.25mm）より細い 0.18mm 内径のカラム「InertCap Fast GC Column」の販売を開始します。多くの販売数量は望めませんが、ラインアップの充実によりユーザー要求を満足させ、より一層の販売強化を図ります。



イナートセップ（試料濃縮用固相カートリッジ）

水環境分析分野では実績を積んでおりますが、ここ数年は食品分野へと販路を広げております。前期は乳製品中のメラミン分析などにより、若干の特需がみられました。当期は、食品サンプル前処理用珪藻土カートリッジ「K-SOLUTE」の販売を開始します。また、モノリス技術を用いた、バイオモノリス関連製品「MonoSpin」（DNA 精製）を上市し、資料濃縮用固相カートリッジの販売を強化します。



液体クロマトグラフ装置

高速・高分離・高感度を実現させた一体型 HPLC システム「ハイスピードセパレーションシステム LC-800」を投入します。

通常より粒径の細かい 3 μm の HPLC カラムを使用することにより、分析時間が 1/8 に、また約 2.3 倍の感度向上（社内比）が得られます。

大阪支店、横浜支店にそれぞれ設備と販売促進担当者を配備し、20セットの販売を目指します。



【ハイスピードセパレーションシステム LC800】

自動固相抽出装置

水質分析用全自動固相抽出装置 ASPE799 を投入します。ASPE799 は、多くの納入実績のある ASPE699 に新機能を付加したリニューアル製品です。競争力のある装置であり、当期は 40 台の販売を見込んでおります。



【アクアトレース 799】

1. 第42期売上計画・利益計画達成概況について

計画策定時点では取引先各社との情報交換を基に案件を慎重に精査し、具体的な数字の積上げで計画を立てました。さらに計画に載せない有望案件も豊富に有り自信をもって臨んだ42期計画でした。しかし、上期早々にシステム部門で確実視していた大型2案件の失注・先延べ、デバイス部門でもOEM案件の棚上げなどと、大幅な計画未達成という結果になってしまいました。

計画を下方修正してスタートした下期においても状況は好転せず、見込んだ案件の棚上げや失注が相次ぐ状況でありました。

この結果、売上実績は679,519千円(計画達成率56.6%;前期比83.5%)、売上総利益は298,866千円(計画達成率57.9%;前期比79.2%)となり、営業利益は6,709千円(計画達成率5.0%;前期比7.2%)と低迷しました。

42期では新規市場への取組みとして情報通信系市場(ポイント端末・デジタルサイネージ【電子広告】)の展開に期待しましたが複数社と開発の契約までは漕ぎ付けるものの量産品納入に至らず、計画通りの成果を上げることが出来ませんでした。しかし、当分野向け製品は43期では大きく伸びると考えています。

反面、アクセスコントロール市場(機械警備・タイム情報)向けは40期、41期の郵政関係特需による要因のマイナス材料を除けば安定継続取引先各社の取引は増大しました。さらに、当社が開発している新技術を積極的に採用していこうとする姿勢が有り、今後も期待できる状況が続くと考えています。

41期より続く新建築法の影響による不動産、建設関連の停滞や今期後半からの予想を超えた不況で当事業本部の取引先各社でも不振による事業再編や新規開発の凍結など影響が出ています。

しかし、当社製品への期待や要望は以前にも増して盛んになってきていると実感しています。まだ評価段階である案件は多く楽観視は出来ませんが、着実に取引先を増やしてきています。

42期の低迷は一時的なものと捉えています。より積極的な開発活動と新規市場開拓に邁進することで43期以降では42期の低迷を挽回する実績が作れると実感しております。

2. RFID 関連の市場動向《概要;文中は日本自動認識システム協会が作成した資料(会員アンケート集計)を参考としています》

社団法人「日本自動認識システム協会」の2008年度(1月~12月)出荷量・出荷金額調査ではRFID関連全体の出荷金額合計は前年度比2.7%減の358億円であったと報告されています。

2007年度調査時で伸び率が低下し、2008年度ではついにマイナス成長となってしまいました。

内訳は、リーダライタが、出荷金額2007年対比26.8%減の111億円、RFID(非接触ICカード、タグ、チップ・インレット)では、出荷金額6.8%増の199億円、応用機器では、出荷金額2007年対比7.1%減の28億円、付属品は500.0%増の20億円でありました。

また、当事業本部が主力として展開しているリーダライタは出荷金額で長波・中波帯が2007年対比55.7%減の15億円(当社1.1億)、短波帯が21.3%減の83億円(当社3.2億)、UHF帯が25.0%増の7億円、マイクロ波帯が3.2%減の5億円でした。

目立った動きとしては短波帯の出荷台数が自動販売機(タスポ)の特需が終わったことにより2007年度比で44.6%減の57万台と大幅に減少したことです。

過去数年に亘り展開されたテレカ(非接触ICテレホンカード)、住基カード(住民基本台帳カード)、タスポ(タバコ自動販売機規制カード)などの特需が終息し新たな特需要因の無い状況での短波帯リーダライタの需要は60万台(出荷金額100億)程度で推移すると考えられます。

当社での短波帯リーダライタの2008年度出荷台数は約8万台でした。あくまでも日本自動認識システム協会が行ったアンケート集計の上ですが、現時点の市場シェアは14%になります。

さらに、アンケート集計では当社が販売した取引先での再販が含まれています。これを勘案すると当社の市場シェアは約25%と推定することが可能であると考えています。

2009年度の市場予測は全体として2008年度と同等の出荷金額355億円としています。景気低迷の中でも効率化やコストダウンを目的にRFID関連は、物流業界・金融業界などの各種ソリューションに有効利用され、着実に進展していくものと期待しております。

3. 第43期売上計画・利益計画について

【第43期の基本利益計画】

売上金額 : 750,000千円 前期比110.4%

【上期350,000千円下期400,000千円】

固定費 : 311,600千円

営業利益 : 17,700千円 前期比263.8%

【セグメント別売上計画】

システム部門 : 200,000千円 前期比103.6%

デバイス部門 : 550,000千円 前期比113.0%

内訳 機器組込み基板系 270,000千円

完成系 230,000千円

タグ関係 50,000千円

43期計画は計画を必ず達成しよう！という考えで作成しています。42期で慎重に精査をして確信があった案件でも失注、棚上げが相次ぎ取引先からの情報をストレートに受容れ、計画するリスクの高さを痛感し反省もしております。

当初、営業部では市場の状況を考慮し850,000千円(10億程度の積上げ情報が有るなかで)を売上計画として立案しました。(システム部門:240,000千円 デバイス部門:610,000千円)しかし、日を追う毎に不透明感が増す経済情勢に関連して、取引先各社からは事業縮小、開発行為の凍結などの情報が伝えられてきます。これらを考慮すると慎重にならざるを得ません。このため、少々消極的ではありますが売上計画を750,000千円としました。

ただし、当事業部ではあくまでも1,000,000千円超を目指し、最低でも850,000千円を達成する体制で臨みます。

売上増大見込みの根拠

・システム部門

- * 入退室管理システムは大型案件を見込んでいません。しかし、小口案件（増設・移設案件が中心）の積上げ情報が多数あり、計画に大きなブレはないと考えています。（ACTY システムを加え提案力が増えています。）
- * 42 期後半で化審法強化の情報から一気に話題となった化学物質総合管理システムの期待値があります。大学案件を中心に 3 システムの導入が確実視されます。さらに引合案件は増える傾向にあります。

・デバイス部門

- * 43 期では XRC100 が完成度を上げたかたちで投入できます。42 期で足踏み状態であった案件が全国的に動き出す見込みです。さらに、『XRC100 販売プロジェクト』の効果が成果として出てくると予想しています。
- * 壁付けリーダーシリーズが充実し拡販体制が整います。待望の 2 個用スイッチボックス仕様が 7 月上旬にリリースされます。2 個用スイッチボックス仕様はマルチプロトコルリーダーとして Type B にも対応しておりますので、大手電機メーカーなどに積極的に提案して行きます。さらに 42 期で棚上げ状態となったミューリーダー対応は 2 個用スイッチボックスの筐体で商談が進んでいます。壁付けリーダーシリーズとしては 1 個用スイッチボックス仕様が受注残として 4,000 台（43 期中に順次出荷）があり、その他有望案件の商談が順調に進んでいます。
- * 小型ハンディリーダー【EZハンディリーダーライタ】がリリースされます。計画では某社仕様の納入に限定していますが、SI 企業向けやソフトハウス、情報通信事業者、警備会社などとの間で具体的商談に移行しており期待が持てる展開となっております。
さらに、本製品に NFC チップを搭載して機器間通信に対応する企画も浮上しました。取引先（エンドユーザー含む）との協議があるため計画には入れておりませんが楽しみの一つです。
- * 42 期で種まきをした NFC 搭載 mi fare、FeliCa マルチリーダーライタ基板（NM06/NM07）の本格的な出荷が期待されます。引合情報を総合すると 38,000 台の販売予想となります。
- * NFC 搭載 mi fare、Type B、FeliCa マルチリーダーライタ基板（NM14/NM15）は 43 期より本格営業のスタートです。商談が進んでいる大学案件や機械警備関連会社、情報通信関連会社を足がかりに住民基本台帳カードへの取組みや社会保障カードへの取組み、免許証、パスポートなどの派生事業に絡められるように営業努力をしたいと考えています。
- * 継続安定取引先からは、何れも 42 期より販売額の増大につながる情報を得ております。

第 43 期開発案件

- ・ 2 個用スイッチボックス仕様マルチリーダーの開発
- ・ 小型ハンディリーダー【EZハンディリーダーライタ】の開発完了（ハードウェア）とソフトウェアの開発
- ・ 壁付型マルチリーダー高級機の開発
- ・ 入退室コントローラの廉価版開発
- ・ 壁付型高機能マルチリーダー【OS 搭載】の開発
営業部では上記開発案件に従った市場調査、販促活動を展開します。

以上